

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 教育-21 就学事務 <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	学務課	関連課	教育指導課・市民課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童生徒の就学に係る事務を適正に行う 経済的に困難な高校生に対する経済的支援を図る						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	11,097	10,004	9,472			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	11,097	10,004	9,472			
	人員配置数	1.3人	1.4人	1.4人			
	人件費(千円)	10,058	11,189	12,253			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	21,155	21,193	21,725			
	市民1人当りの経費(円)	119	120	123			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名→						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
奨学金の適正金額による執行 高校生への新たな支援	◎	目標値	新たな制度設計・実施	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
		実績値	新たな制度創設	30,000円	30,000円	30,000円	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
就学事務	296	就学事務	319	今後の方向性	A	理由・手法	平成27年5月からの住基システム再構築及び学齢簿システムの導入にむけ、事務手続き等の検討を行い、事務の効率化を図る。
就学支援事務	10,801	就学支援事業	11,131	今後の方向性	B	理由・手法	高等学校等就学援助金については、申請件数が増加する中、より一層事務の効率化を図る他、アルバイトの活用等により迅速な支給に努める。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	就学事務については、各校長、教頭の意見を聞きながら、連絡、連携方法に工夫を加えつつ、指定校変更、区域外就学等の就学事務の適切かつ迅速な対応を図る必要がある。また、住基システムの再構築及び学齢簿システムの導入が決まり、契約に向けて必要な機能等について、検討を行う必要がある。										
課題解決のための取組	就学事務については、校長会や教頭会等を利用し、指定校変更・区域外就学等の考え方を周知するとともに、各学校とは個々の申請についての情報を共有し円滑な事務処理に努めた。特に、新1年生の就学に関しては、教頭会と綿密な意見交換を実施し円滑な事務処理を行った。また、学齢簿システム契約に向けた必要機能の抽出等、協議を行った。					取組の結果	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 未解決				
未解決の課題	転入等に伴う就学における就学通知書の交付は、市民課及び各支所で行っているが、平成27年5月に市民課の住基システムが再構築され、また、学齢簿システムの本稼働が決まったことから、今後就学通知書の交付や学齢簿の管理等就学事務をどのように行っていくか、具体的な検討が必要である。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	就学事務については、今後とも適切かつ迅速な対応を図るため、学校関係者とも協議のうえ、連絡、連携方法等、意思疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。また、平成27年5月からの住基システム再構築による就学通知書交付方法の検討や、学齢簿システム導入による学齢簿管理等の就学事務について見直し・検討を行う必要がある。							A	※□事業完了		

評価者名

学務課担当課長

廣川 智久

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
就学事務	小中学校の就学決定等を行う。				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		1128	就学通知用消耗品費	112	68	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		1128	卒業証書等印刷製本費	185	228	○	○	○	○
※□ 事業完了									
就学支援事務	県や湘南地区の高等学校定時制、通信制の教育振興会への負担金の支出。高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助金を支給。				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		1176	湘南地区高等学校定時制教育振興会負担金等	151	151	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		1176	高等学校等就学援助金	10,980	10,650	○	○	○	○
※□ 事業完了									
[空]	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□ 事業完了									
[空]	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□ 事業完了									
[空]	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※□ 事業完了									